

## 受動喫煙防止対策の現状と課題－2019-2020年へ向けて

世界禁煙デー記念イベント／健康日本21推進全国連絡協議会平成29年度第1回分科会から



シンポジウム「受動喫煙防止の観点からさまざまな阻害要因について」

(左から)シンポジストの大和 浩氏, 山本太一氏, 尾崎治夫氏, 座長の望月友美子氏

May 31, 2017 / Tokyo

世界禁煙デーの5月31日、「健康日本21推進全国連絡協議会平成29年度第1回分科会」兼「記念イベント」が東京都文京区の日本医師会館で開催され、200名が参加した。ここでは世界基準の禁煙を求める専門家の講演とシンポジウムから、受動喫煙防止対策の現状と課題を報告する。厚生労働省はラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京五輪・パラリンピック大会を機に受動喫煙防止対策強化を図るが、6月5日、政府・与党は健康増進法改正案の提出を次の国会へ先送りした(編集部)。

開会に際し、横倉義武氏(公益社団法人日本医師会会長)は「受動喫煙防止は社会全体の課題。特例のない対策で国民の健康を守ることは医師の務め」とし、来賓の山東昭子氏(自由民主党受動喫煙防止議員連盟会長／参議院議員)も「国民と労働者の健康を守る安全な環境づくりの上でも、長年の課題である受動喫煙防止対策を推進する」と挨拶した。

### 分煙では受動喫煙を防止できない

第1部は受動喫煙防止をテーマに、大和 浩氏(産業医科大学産業生態科学研究所健康開発科学研究室教授)は、「国会で検討中の飲食店等の喫煙、空港・新幹線ホームの喫煙室の容認は、喫煙室退出時の扉の<sup>ふいご</sup>輔作用や喫煙者の肺からの煙の呼出などで従業員や清掃業者、喫煙室外の非喫煙者を高濃度の受動喫煙に曝すことになる」とした。

WHO(世界保健機関)のデータでは受動喫煙

防止法による屋内全面禁煙化でもレストラン、バー、ホテルの納税額で減収なし<sup>1)</sup>、米国マサチューセッツ州の飲食店やカフェ・バーの税・営業収入、飲食店やホテルの税収・従業員数に影響なし<sup>2)</sup>、2009-2010年に愛知県で全面禁煙化した飲食店1,163店中1,101店で収入不変、17店で増収<sup>3)</sup>、某チェーンレストラン全国259店中、改装後に全席禁煙とした59店で増収、分煙とした17店と未改装82店で有意差を認めなかった<sup>4)</sup>。以上の結果は、国民の約8割の非喫煙者への禁煙席増設は有利との予測と一致するが、「減収となる」とした論文については、禁煙以外の因子の検証が必要である。

### 受動喫煙のリスクと世界の現状

大和氏はまた、「日本人のコホート研究から、受動喫煙で非喫煙者の肺がんリスクは1.3倍<sup>5)</sup>、受動喫煙による年間死亡数は約1.5万人(男4,523人、女10,434人)と推計される<sup>6)</sup>一方、全

面禁煙化で心血管疾患, 脳血管疾患, 呼吸器疾患の入院などが有意に減少し, 禁煙範囲が広いほど大きく減少する<sup>7)</sup>と説明した。

日本など190カ国が参加するFCTC(タバコ規制枠組み条約, 2005年発効), WHO, IOC(国際オリンピック委員会)も2010年にタバコのない五輪を求め, 2004年のアテネ大会以降は2008年の北京大会で一部分煙を認めた以外は屋内完全禁煙都市で開催されている。

ロシアは2014年のソチ冬季大会を機に全土で禁煙, 2016年のブラジル大会は屋内とテント・パラソル席も禁煙, 2018年の平昌大会を前に韓国は2015年, 2022年の北京大会を前に北京市も2015年に全面禁煙化が実現した。大和氏は、「WHOが世界最低レベルと指摘する日本の屋内禁煙も, 労働環境の改善と国民の健康のために機を逃さず全面禁煙にすべき」と述べた。

## 世界の禁煙事情から遅れる日本

2016-2017年に世界の禁煙事情を紙面にまとめた山本太一氏(毎日新聞社東京本社外信部記者)は、「49カ国に公共の場所(医療施設, 大学以外の学校, 大学, 行政機関, 事業所, 飲食店, バー, 公共交通機関の8施設)を屋内全面禁煙とする法律等がある。日本の健康増進法第25条“公共の場所での受動喫煙防止措置”は努力義務。タバコ対策先進国とG7諸国で, 受動喫煙防止の法規制, マスメディアの警告, 広告・後援禁止の対策すべてがないのは日本だけ」と指摘した<sup>8)</sup>。氏は「このテーマを課した上司に感謝しつつ, 実は禁煙に挑戦中」と話し, 会場を湧かせた。

## 日本の受動喫煙防止は「努力義務」

下光輝一氏(健康日本21推進全国連絡協議会会長/公益財団法人健康・体力づくり事業財団理事長)は、「WHO憲章や日本国憲法の基本的人権である健康は国が保障し, 健康増進には個

人の努力と社会環境の整備が必要。FCTC発効後, 2007年の第2回締約国会合で採択されたガイドラインは職場, 屋内, 公共の場・交通機関の全面禁煙と法的責任・罰則を求めた。日本は健康日本21(第二次)で受動喫煙防止を目標の1つとし, 2015年に労働安全衛生法も一部改正されたが, 受動喫煙防止は努力義務のまま」と指摘した。

## きれいな空気を吸う権利を守る

下光氏はタバコに起因する疾患にも言及し, 「心筋梗塞, 脳卒中, 肺がん, 乳幼児突然死症候群が喫煙者と受動喫煙者に共通し, その他, 喫煙者は肺がんを含む多様ながん, 歯周病, COPD(慢性閉塞性肺疾患), 早産・低出生体重など, 受動喫煙者では小児喘息のリスクがそれぞれ高くなる<sup>9)</sup>。死亡の危険因子でも喫煙は2位以下の高血圧, 運動不足, 高血糖, 塩分やアルコール摂取などを抑えて第1位<sup>10)</sup>。受動喫煙の機会のある非喫煙者は経年的に減っているものの, 受動喫煙者はいまだに職場・飲食店で約40%, 行政・医療機関でも約10%存在する<sup>11)</sup>」と述べた。

2016年10月の厚労省の世界標準となる受動喫煙対策強化案に対し, 一部の国会議員や業界団体は抵抗しているが, 氏は「生まれてくる子, 未成年者, 大人すべてが他人のタバコの煙を吸わされず, きれいな空気を吸う権利は, 非喫煙者のいる空間で喫煙する権利よりも上位」とし, 屋内全面禁煙と罰則つき受動喫煙防止法の必要性を強調した。

## 家庭内の小児の受動喫煙対策も重要

第2部の3名の特別発言で, 与党唯一の小児科医で参議院議員の自見はなこ氏は、「私たち受動喫煙防止議連は, 喫煙者の衣服のタバコ臭で咳き込む私自身や, 家庭でも受動喫煙に苦しむ小児, そして多くの労働者をタバコの煙から守

COPD : chronic obstructive pulmonary disease FCTC : the Framework Convention on Tobacco Control  
IOC : International Olympic Committee WHO : World Health Organization

るべく自民党内の意見を調整し、奮闘中の塩崎恭久厚生労働大臣や正林督章課長を支え、一步も引かない」とした。

厚生労働省健康局健康課長の正林督章氏は、「世界禁煙デーの5月31日から1週間は皆が喫煙や受動喫煙の健康への悪影響を学ぶ禁煙週間。厚生労働省は職員の禁煙の契機にと、屋外の喫煙所も初日は閉鎖する。受動喫煙防止のための健康増進法改正案は5月15日の厚労部会での塩崎大臣の説明と意見交換後はトップに委ね、法案通過と2019年の施行を切望する」と述べた。

公益社団法人東京都医師会会長の尾崎治夫氏は、「喫煙の権利を主張し受動喫煙防止に反対する議員の方々もタバコの悪影響を勉強してから判断して欲しい。以前は、与党からのタバコの害について医師会の先生を招いて勉強しようとの提案なども実施されなかったが、現都知事に対し、家庭で生まれ育つ子の受動喫煙対策を東京都の条例に求めたところ、実現の可能性が出てきた。全国取り組みを応援する署名活動(図1)<sup>12)</sup>で国民の声を国に伝える」と述べた。

## 正しい情報が発信されない現状

第3部のシンポジウム「受動喫煙防止の阻害要因」で、座長の望月友美子氏(日本禁煙学会理事・日本対がん協会参事)は「世界禁煙デーはタバコのない世界を提唱したWHOが1988年に始め、30年目にして目標達成にはほど遠い。これ以上待てないタイミングで、日本での2019-2020年の実現を阻む要因を考えたい」と意見を求めた。

「国会は喫煙特区、飲食店等サービス産業は屋内禁煙強化案」と新聞に投稿したと言うシンポジストの大和浩氏。「官公庁・事務所は“喫煙所設置可”などから、屋内禁煙の必要性は国民も都道府県・市町村長も理解しているのに、タバコ産業から利潤を得ている一部の国会議員が、国民の健康よりも自分たちの喫煙の権利を優先していることがわかる」と述べた。

山本太一氏は、「完全に禁煙していない私は、

《受動喫煙の防止対策を強化・実現するための署名のお願い》  
 —たばこのない東京オリンピック・パラリンピックを目指して—  
 あなたの周りには大切な人たちがたばこの煙の健康被害から守るために、例外規定を設けずに受動喫煙防止対策を強化・実現するための署名にご協力ください。  
 平成30年5月  
 公益社団法人 日本医師会

氏名	住所
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	

署名用紙にご記入いただいた個人情報等は、本署名活動に係る業務以外には使用いたしません。

図1 受動喫煙の防止対策を強化・実現するための署名活動に使われている用紙

日本医師会ホームページ <http://www.med.or.jp/>

居酒屋などに喫煙者がいると吸いたくなる。禁煙したい者にとっても飲食店等の喫煙は禁煙の大きな阻害要因」と延べ、尾崎治夫氏は、「国民に正しい情報が届かない要因の1つは、業界の支援を受ける政治家やメディアの存在」と指摘した。

## タバコ産業との関係が判断材料に

望月氏は「タバコ産業と国会議員、メディア、研究者などとの関係が情報の質を判断する材料になる」<sup>13)</sup>、大和氏は「受動喫煙対策に否定的な人や団体はタバコ産業と利害関係のないことを証明しない限り信用されない。一部の人が日本の政治を歪めていると周知させるのはメディアの役割」と話した。

山本氏は「広告を担当した経験がない」と言い、望月氏は「報道前後で処遇が変化したメディアの方々もいる」と述べた。尾崎氏は「国民の健康維持・健康寿命延伸を図る医師としてタバコ問題は避けて通れない。声を上げられない方も

**Fact sheet (FCTC班)**  
**A** **東京五輪・パラリンピック大会にむけた屋内施設全面禁煙化のための法規制**

**KEY FACT (要約)**

- 世界保健機関(WHO)と国際オリンピック委員会(IOC)は、たばこのないオリンピック大会を推進することをお勧めしている。
- 2004年のアテネ大会以降、各大会を主催するすべての大会は屋内を全面禁煙とする法律や条例のある国・地域で開催されている。
- 2020年の東京大会の会場は、他の国際大会に及ぶことから、公共場所や職場等の屋内を全面禁煙とする法律の制定が必要である。
- 屋内全面禁煙という法規制の後は、禁煙支援による健康改善の軌道につながるが、教育指導等のサービスと並行してさまざまな経済的影響もみられることが認められている。

**1 なぜ必要か？**

● 国際オリンピック委員会(IOC)は、1988年のバルセロナ大会以降、オリンピックの会場が全面禁煙となり、会場内外の禁煙化とともに屋内全面禁煙のオリンピック大会を開催してきた。

● 2004年のアテネ大会以降、各大会を主催するすべての大会は屋内を全面禁煙とする法律や条例のある国・地域で開催されている。

● 2020年の東京大会の会場は、他の国際大会に及ぶことから、公共場所や職場等の屋内を全面禁煙とする法律の制定が必要である。

● 屋内全面禁煙という法規制の後は、禁煙支援による健康改善の軌道につながるが、教育指導等のサービスと並行してさまざまな経済的影響もみられることが認められている。

大会	開催国	開催年	屋内全面禁煙
1988	韓国	1988	○
1992	フランス	1992	○
1996	アメリカ	1996	○
2000	オーストラリア	2000	○
2004	ギリシャ	2004	○
2008	中国	2008	○
2012	イギリス	2012	○
2016	ブラジル	2016	○
2020	日本	2020	○

**2 現状はどうか？**

● 2017年、2020年の東京大会と並行して、屋内全面禁煙化の動きが加速している。2017年、2018年、2019年と、毎年、国内の屋外施設を中心に、屋内全面禁煙化の動きが加速している。2017年、2018年、2019年と、毎年、国内の屋外施設を中心に、屋内全面禁煙化の動きが加速している。

● 2017年、2018年、2019年と、毎年、国内の屋外施設を中心に、屋内全面禁煙化の動きが加速している。2017年、2018年、2019年と、毎年、国内の屋外施設を中心に、屋内全面禁煙化の動きが加速している。

**図2 Fact sheet(FCTC班)東京五輪・パラリンピック大会にむけた屋内施設全面禁煙化のための法規制**

田淵貴大, 中村正和, 東京五輪・パラリンピック大会にむけた屋内施設全面禁煙化のための法規制, 平成27年度厚生労働科学研究費補助金による循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業, 2015から抜粋

多いから、私が声を上げている」と述べた。

**Fact sheetの活用と具体的なアクション**

望月氏がタバコのリスクに耳を貸さない人々への発信方法を尋ねると、正林氏は「勉強しなくても理解できる“Fact sheet”(図2)<sup>14)</sup>を

作成した。新聞に繰り返し載せるなどしてメディアも活用して欲しい」とし、大和氏は「医師会などがメディア対象の勉強会を開いては」と提案した。会場からは、選挙制度の問題を指摘する声や、メディアの連携を求める声が上がった。望月氏は、「受動喫煙禁止は法制化が前提」としつつ、小さいながらも具体的なアクションで草の根運動の輪を広げるなど、無限の可能性を示唆してシンポジウムを締めくくった。

**文 献**

- 1) WHOがん予防ハンドブック2009；13
- 2) J Community Health 2007;32:269-81 PMID17696050
- 3) 日本公衛誌2012；59：440-6
- 4) 日本公衛誌2014；61：130-5
- 5) 受動喫煙による日本人の肺がんリスク約1.3倍：肺がんリスク評価「ほぼ確実」から「確実」へ [http://www.ncc.go.jp/jp/information/pr\\_release/press\\_release\\_20160831.html](http://www.ncc.go.jp/jp/information/pr_release/press_release_20160831.html)
- 6) 2016年世界禁煙デーについて：厚生労働省「世界禁煙デー記念イベント」概要「受動喫煙による年間死亡者数(推計値)」初公表(資料) <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000122535.html>
- 7) Circulation 2012;30:126:2177-83 PMID23109514
- 8) WHO report on the global tobacco epidemic 2015
- 9) 喫煙と健康 喫煙の健康影響に関する検討会報告書, 厚生労働省, 2016
- 10) PLoS Med 2012；9(1):e1001160 PMID22291576
- 11) 平成20・23・25年国民健康・栄養調査報告, 厚生労働省
- 12) 日本医師会ホームページ <http://www.med.or.jp/>
- 13) タバコ業界からの政治献金の実態調査第四報
- 14) 田淵貴大, 中村正和, 東京五輪・パラリンピック大会にむけた屋内施設全面禁煙化のための法規制, 平成27年度厚生労働科学研究費補助金による循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業, 2015

2017年世界禁煙デー記念イベント／健康日本21推進全国連絡協議会平成29年度第1回分科会  
 テーマ 受動喫煙防止対策について  
 日時 2017年5月31日／会場 日本医師会館  
 主催 公益社団法人日本医師会, 健康日本21推進全国連絡協議会, たばこと健康問題NGO協議会(公益財団法人がん研究振興財団, 公益財団法人健康・体力づくり事業財団, 公益財団法人日本心臓財団, 公益財団法人日本対がん協会, 公益財団法人結核予防会), 一般社団法人日本禁煙学会  
 後援 東京都, 公益社団法人東京都医師会, 公益社団法人東京都歯科医師会, 公益社団法人東京都薬剤師会, 公益社団法人東京都看護協会